

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る		評価方式	総合・実績・事業	番号	1-1
歳出予算額（千円）	20年度	21年度	22年度	23年度要求額		
（ 当 初 ）	544,380,000	493,801,000	143,906,000			
（ 補 正 後 ）	543,590,831	919,165,000				
前年度繰越額（千円）	36,678,749	37,590,851				
予備費使用額（千円）	0	0				
流用等増△減額（千円）	0	0				
歳出予算現額（千円）	580,269,580	956,755,851				
	<0>	<0>				
支出済歳出額（千円）	513,078,330	878,298,939				
翌年度繰越額（千円）	37,590,851	50,991,901				
不用額（千円）	29,600,398	27,465,011				
	<0>	<0>				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。詳細は個別票②の通り。					
政策評価結果を受けて改善すべき点	政策評価結果を受けて、事業内容や実施方法等を見直すことにより支出の削減・抑制等を図ったものは特にない。					
評価結果の予算要求等への反映状況	関連する事務事業は目標達成に向け寄与しており、引き続き住生活基本計画(全国計画)に基づき、良質な住宅の取得と賃貸住宅の供給を促進するため予算要求等を行った。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る				番号	1-1		(千円)
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	22年度	23年度	政策評価結果等 による見直し額	
					当初予算額	要求額		
対応表において● となっているもの	A	1	一般	国土交通本省	住宅対策諸費	住宅対策諸費に必要な経費	143,906,000	107,264,000
	A	2						
	A	3						
	A	4						
	小計					143,906,000	107,264,000	
対応表において◆ となっているもの	B	1						
	B	2						
	B	3						
	B	4						
	小計							
対応表において○ となっているもの	C	1					<	>
	C	2					<	>
	C	3					<	>
	C	4					<	>
	小計							
対応表において◇ となっているもの	D	1					<	>
	D	2					<	>
	D	3					<	>
	D	4					<	>
	小計							
合計					143,906,000	107,264,000		

政策評価調査(個別票②) (政策評価書要旨)

評価実施時期:平成 22年 7月

担当部局名:住宅局総務課
担当者(連絡先):蓮沼・増田(内線 39-134)

<p>政策名</p>	<p>居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る</p>	<p>番号</p>	<p>1-1</p>																																															
<p>政策の概要</p>	<p>高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。</p>																																																	
<p>政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(必要性) 高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯が、世帯人数及びその特性に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住戸規模等を備えた住宅を確保できるよう、良質な住宅の取得を支援するとともに賃貸住宅の供給を促進する必要がある。 また、特に大都市部の賃貸住宅を中心に、ファミリー向けに適した規模の住宅が不足しており、子育てしやすい社会の実現のため、良質なファミリー向け住宅の供給を促進する必要がある。</p> <p>(有効性) 高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保され、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成が実現されるためには、良質な住宅ストックの取得支援を行うとともに、公営住宅制度を補完する重層的な住宅セーフティネットの構築を図るため、既存ストックの有効活用を図りつつ、各種公的賃貸住宅制度の一体的運用やストック間の柔軟な利活用等の円滑化に資する仕組みづくり等を行うことが求められる。 当該施策目標を構成する業績指標1(最適居住面積水準未達率)、業績指標2(子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏))は、ともに目標の達成に向けた成果を示していないものの、世帯構成の変化等の外部的要因が与える影響についても考慮しつつ検討を行う必要があること等の理由から、現時点においてその有効性について明確な評価を行うことは困難であった。 また、本業績指標は、住生活基本計画(全国計画)においても成果指標として位置づけられており、同計画は、社会資本整備審議会住宅地分科会における審議を踏まえ、平成22年度末を目的に見直しを行うことを予定しているため、当該分科会のご意見等も踏まえた上で、今後の評価を行うこととする。</p> <p>(効率性) 前述のとおり、世帯構成の変化等の外部的要因が与える影響についても考慮しつつ検討を行う必要があること等の理由から、現時点においてその効率性について明確な評価を行うことは困難であったが、既存の住宅・建築物を活用した公的賃貸住宅の供給の促進や、高齢者等の住み替え等の推進等、既存ストックの有効活用を図るという点においては、一定の効果を示しているものと考えられる。</p> <p>(総合的評価) 現時点において総合的な評価を行うことは困難であったが、社会資本整備審議会住宅地分科会における審議を踏まえた上で、必要性、有効性、効率性の観点から総合的な評価を実施し、課題の特定及び今後の取組みの方向性の提示を行うこととする。</p> <p>(反映の方向性) 総合的な評価を踏まえ、引き続き、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストック【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="486 1458 1171 1951"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">基準値 (年度)</th> <th colspan="3">実績値</th> <th rowspan="2">目標値 (年度)</th> <th rowspan="2">達成目標・指標の 設定根拠・考え方</th> </tr> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る</td> <td rowspan="2">最低居住面積水準未達率</td> <td rowspan="2">%</td> <td>4.6</td> <td>-</td> <td>4.3</td> <td>-</td> <td>概ね0</td> <td rowspan="4">健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準として、最低居住面積水準未達世帯の早期解消を目指す。 平成15年度時点において、全世帯数の約半数が誘導居住面積水準を達成している一方、子育て世帯については、未だ達成率が低く、政策上も重要なことから、引き続き半数の子育て世帯が誘導居住面積水準を達成することを目標とし、住生活基本計画で設定されている目標値(全国:50%(H22)、大都市圏:50%(H27))をもとにH22の目標値を決定。</td> </tr> <tr> <td>15年</td> <td></td> <td>20年</td> <td></td> <td>22年</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏)</td> <td>%</td> <td>42</td> <td>-</td> <td>40.4</td> <td>-</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>%</td> <td>37</td> <td>-</td> <td>35.5</td> <td>-</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15年</td> <td></td> <td>20年</td> <td></td> <td>22年</td> </tr> </tbody> </table>			達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方	19年度	20年度	21年度	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	最低居住面積水準未達率	%	4.6	-	4.3	-	概ね0	健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準として、最低居住面積水準未達世帯の早期解消を目指す。 平成15年度時点において、全世帯数の約半数が誘導居住面積水準を達成している一方、子育て世帯については、未だ達成率が低く、政策上も重要なことから、引き続き半数の子育て世帯が誘導居住面積水準を達成することを目標とし、住生活基本計画で設定されている目標値(全国:50%(H22)、大都市圏:50%(H27))をもとにH22の目標値を決定。	15年		20年		22年	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏)	%	42	-	40.4	-	50	%	37	-	35.5	-	45				15年		20年		22年
達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)					実績値					目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方																																				
				19年度	20年度	21年度																																												
居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	最低居住面積水準未達率	%	4.6	-	4.3	-	概ね0	健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準として、最低居住面積水準未達世帯の早期解消を目指す。 平成15年度時点において、全世帯数の約半数が誘導居住面積水準を達成している一方、子育て世帯については、未だ達成率が低く、政策上も重要なことから、引き続き半数の子育て世帯が誘導居住面積水準を達成することを目標とし、住生活基本計画で設定されている目標値(全国:50%(H22)、大都市圏:50%(H27))をもとにH22の目標値を決定。																																										
			15年		20年		22年																																											
	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国、②大都市圏)	%	42	-	40.4	-	50																																											
		%	37	-	35.5	-	45																																											
			15年		20年		22年																																											
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p>	<p>施政方針演説等 住生活基本計画(全国計画) 国土交通省成長戦略<住宅・都市分野></p>	<p>年月日 平成18年9月19日 閣議決定(策定) 平成21年3月13日 閣議決定(変更) 平成22年5月17日</p>	<p>記載事項(抜粋) 住生活基本法に掲げられた基本理念にのっとり、国民が真に豊かさを実感できる社会を実現するためには、住宅単体のみならず居住環境を含む住生活全般の「質」の向上を図るとともに、フローの住宅建設を重視した政策から良質なストックを将来世代へ継承していくことを主眼とした政策へ大きく舵を切っていく Ⅲ 住宅・建築投資活性化・ストック再生戦略 1. 質の高い新築住宅の供給と中古住宅流通・リフォームの促進を両輪とする住宅市場の活性化</p>																																															